

NEWS

RELEASE

Empowered by Innovation



平成24年7月31日
日本電気株式会社

平成24年度(第175期) 第1四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成23年度 第1四半期 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日〕	平成24年度 第1四半期 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日〕	前年同期比 増(減)
売 上 高	億円 6,691	億円 6,315	% 5.6
営 業 損 益	億円 194	億円 79	% -
経 常 損 益	億円 296	億円 122	% -
四 半 期 純 損 益	億円 297	億円 179	% -
1株当たり四半期純損益：	11円43銭	6円87銭	4円56銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成24年3月31日 現在	平成24年6月30日 現在	前期末比 増(減)
総 資 産	億円 25,576	億円 23,717	% 7.3
純 資 産	億円 7,776	億円 7,457	% 4.1

(注) 連結対象会社数

	平成23年6月末	平成24年6月末	平成24年3月末
連結子会社	274社	292社	265社
持分法適用会社	55社	56社	55社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成25年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年7月31日

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

四半期報告書提出予定日 平成24年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東大名札福

(氏名) 遠藤 信博

(氏名) 宮川 誠

TEL 03-3798-6511

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	631,533	△5.6	△7,880	—	△12,182	—	△17,860	—
24年3月期第1四半期	669,115	0.2	△19,440	—	△29,647	—	△29,703	—

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △30,183百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △29,895百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.87	—	
24年3月期第1四半期	△11.43	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	2,371,730		745,744		26.4	
24年3月期	2,557,570		777,614		25.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 626,252百万円 24年3月期 656,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	0.00	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	1,400,000 3,150,000	△3.0 3.7	1,000 100,000	△85.3 35.6	△16,000 70,000	— 66.5	△24,000 20,000	— —	円 銭 △9.24 7.70	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	2,604,732,635 株	24年3月期	2,604,732,635 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,334,024 株	24年3月期	6,320,867 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	2,598,405,221 株	24年3月期1Q	2,598,459,845 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料16ページをご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年7月31日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3 . 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 繼続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	14
4 . 将来予想に関する注意	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

第1四半期連結累計期間の概況(平成24年4月1日から平成24年6月30日の3ヵ月間)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国において企業の業績や個人消費が改善に向かい、緩やかな景気回復が続いたものの、全体としては欧州における財政危機問題の再燃を受けて景気が減速しました。

日本経済は、震災の復興需要などが下支えとなり、堅調に推移しました。設備投資は円高や電力不足などの影響もあって回復が緩やかであったものの、自動車販売等を中心に個人消費が堅調に推移しました。輸出は米国向けが堅調であったものの、欧州・中国向けが減速しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,315億円と前年同期に比べ376億円(5.6%)減少しました。これは、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業が増収となったものの、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などにより、前年同期に比べ116億円改善し、79億円の損失となりました。

経常損益は、営業損益の改善に加え、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ175億円改善し、122億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ174億円改善し、145億円の損失となりました。

四半期純損益は、179億円の損失となり、前年同期に比べ118億円改善しました。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITソリューション	2,374	2,492	5.0
キャリアネットワーク	1,275	1,413	10.9
社会インフラ	588	592	0.8
パーソナルソリューション	1,835	1,325	27.8
その他	619	493	20.4
合計	6,691	6,315	5.6

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(6)セグメント情報等」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITソリューション	128	58	70
キャリアネットワーク	24	112	88
社会インフラ	4	14	10
パーソナルソリューション	13	30	43
その他	13	14	1
調整額	95	103	9
合計	194	79	116

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(6)セグメント情報等」に記載しています。

ITソリューション事業

売上高 2,492億円 (前年同期比 5.0%増)
 営業損益 58億円 (同 70億円改善)

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが通信業や製造業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアや企業向けネットワークなどで増加したことにより、前年同期に比べ118億円(5.0%)増加し、2,492億円となりました。

営業損益は、売上の増加や費用削減などにより、前年同期に比べ70億円改善し、58億円の損失となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高 1,413億円 (前年同期比 10.9%増)
 営業損益 112億円 (同 88億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内のデータトラフィック増に伴うインフラ需要の取り込みなどにより、前年同期に比べ139億円(10.9%)増加し、1,413億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ88億円改善し、112億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	592億円 (前年同期比	0.8%増)
営業損益	14億円 (同	10億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、社会システム分野および航空宇宙・防衛システム分野がいずれも堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ5億円(0.8%)増加し、592億円となりました。

営業損益は、原価低減などにより、前年同期に比べ10億円改善し、14億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	1,325億円 (前年同期比	27.8%減)
営業損益	30億円 (同	43億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前年同期に比べ511億円(27.8%)減少し、1,325億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ43億円悪化し、30億円の損失となりました。

その他

売上高	493億円 (前年同期比	20.4%減)
営業損益	14億円 (同	1億円悪化)

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ126億円(20.4%)減少し、493億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用削減を進めたことなどにより、ほぼ前年同期並みの14億円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆3,717億円と前年度末に比べ1,858億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,958億円減少し、1兆3,187億円となりました。固定資産は、事業買収などにより、前年度末に比べ99億円増加し、1兆531億円となりました。

負債は、1兆6,260億円と前年度末に比べ1,540億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金や未払費用が減少したことや、コマーシャル・ペーパーを償還したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ510億円減少の6,417億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.02倍（前年度末比0.03ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ212億円減少の4,197億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.67倍（前年度末並み）となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことなどにより、前年度末に比べ319億円減少し、7,457億円となりました。

この結果、自己資本は6,263億円となり、自己資本比率は26.4%（前年度末比0.7ポイント改善）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、689億円の収入で、運転資本や税金等調整前四半期純損失が改善したことなどにより、前年同期に比べ453億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、422億円の支出で、前年同期に比べ351億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは267億円の収入となり、前年同期に比べ101億円収入額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、535億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,220億円となり、前年度末に比べ298億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度（第2四半期連結累計期間および通期）の連結業績予想につきましては、平成24年4月27日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,443	183,872
受取手形及び売掛金	810,579	603,814
有価証券	58,407	39,960
商品及び製品	91,898	110,896
仕掛品	91,408	121,913
原材料及び貯蔵品	66,611	65,702
繰延税金資産	76,222	76,389
その他	128,522	120,763
貸倒引当金	4,653	4,644
流動資産合計	1,514,437	1,318,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,618	132,728
機械及び装置（純額）	35,445	35,989
工具、器具及び備品（純額）	60,268	61,025
土地	72,317	72,083
建設仮勘定	13,247	15,883
有形固定資産合計	315,895	317,708
無形固定資産		
のれん	75,969	90,132
ソフトウェア	121,541	121,623
その他	4,152	20,845
無形固定資産合計	201,662	232,600
投資その他の資産		
投資有価証券	153,688	136,280
関係会社株式	117,635	87,517
繰延税金資産	96,476	101,527
その他	177,064	196,045
貸倒引当金	19,287	18,612
投資その他の資産合計	525,576	502,757
固定資産合計	1,043,133	1,053,065
資産合計	2,557,570	2,371,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,177	395,429
短期借入金	28,990	23,965
コマーシャル・ペーパー	97,991	54,989
1年内返済予定の長期借入金	64,793	61,614
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払費用	156,175	128,301
前受金	57,013	75,035
製品保証引当金	19,278	17,726
役員賞与引当金	219	136
工事契約等損失引当金	9,945	11,840
事業構造改善引当金	25,917	25,088
偶発損失引当金	2,762	1,390
その他	129,352	110,179
流動負債合計	1,058,612	945,692
固定負債		
社債	230,000	190,000
長期借入金	263,160	263,009
繰延税金負債	3,040	2,656
退職給付引当金	182,735	183,213
製品保証引当金	2,676	2,466
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,684
事業構造改善引当金	979	859
偶発損失引当金	8,622	8,277
その他	23,663	24,130
固定負債合計	721,344	680,294
負債合計	1,779,956	1,625,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,834	148,407
利益剰余金	82,659	109,225
自己株式	2,939	2,940
　株主資本合計	669,753	651,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,273	6,357
繰延ヘッジ損益	142	19
為替換算調整勘定	28,928	31,977
　その他の包括利益累計額合計	12,797	25,639
新株予約権	24	20
少数株主持分	120,634	119,472
純資産合計	777,614	745,744
負債純資産合計	2,557,570	2,371,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
売上高	669,115	631,533
売上原価	475,580	444,636
売上総利益	193,535	186,897
販売費及び一般管理費	212,975	194,777
営業損失()	19,440	7,880
営業外収益		
受取利息	533	277
受取配当金	1,279	1,420
偶発損失引当金戻入額	440	1,497
持分法による投資利益	-	739
その他	2,587	1,542
営業外収益合計	4,839	5,475
営業外費用		
支払利息	1,441	1,401
退職給付費用	3,013	2,935
為替差損	715	2,748
持分法による投資損失	4,716	-
その他	5,161	2,693
営業外費用合計	15,046	9,777
経常損失()	29,647	12,182
特別利益		
投資有価証券売却益	13	4,511
固定資産売却益	-	25
関係会社株式売却益	113	11
新株予約権戻入益	7	4
持分変動利益	18	-
特別利益合計	151	4,551
特別損失		
退職給付信託設定損	-	5,898
災害による損失	-	367
投資有価証券評価損	1,546	289
関係会社株式売却損	3	175
減損損失	536	162
事業構造改善費用	378	-
特別損失合計	2,463	6,891
税金等調整前四半期純損失()	31,959	14,522
法人税等	3,188	2,676
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,771	17,198
少数株主利益	932	662
四半期純損失()	29,703	17,860

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,771	17,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	9,870
繰延ヘッジ損益	60	141
為替換算調整勘定	1,479	5,622
持分法適用会社に対する持分相当額	574	2,366
その他他の包括利益合計	1,124	12,985
四半期包括利益	29,895	30,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,776	30,702
少数株主に係る四半期包括利益	881	519

(3)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	31,959	14,522
減価償却費	22,126	20,397
持分法による投資損益(は益)	4,716	739
持分変動損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	169,757	204,083
たな卸資産の増減額(は増加)	48,558	51,520
仕入債務の増減額(は減少)	59,058	69,046
法人税等の支払額	12,477	15,289
その他	20,952	4,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,577	68,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	8,084	9,188
無形固定資産の取得による支出	5,315	3,802
投資有価証券等の取得及び売却	327	29,328
その他	6,693	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,033	42,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	30,295	51,801
配当金の支払額	6	1
その他	1,650	1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,951	53,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	2,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,804	29,810
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
現金及び現金同等物の四期末残高	188,075	222,033

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	237,392	127,478	58,777	183,540	607,187	61,928	-	669,115
セグメント間 の内部売上高 または振替高	14,862	7,371	2,479	10,825	35,537	17,554	53,091	-
計	252,254	134,849	61,256	194,365	642,724	79,482	53,091	669,115
セグメント損益 (営業損益)	12,804	2,379	433	1,339	8,653	1,306	9,481	19,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,746百万円および固定資産に係る調整額1,224百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 . 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	249,172	141,330	59,244	132,490	582,236	49,297	-	631,533
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,013	5,763	2,752	9,309	28,837	14,937	43,774	-
計	260,185	147,093	61,996	141,799	611,073	64,234	43,774	631,533
セグメント損益 (営業損益)	5,793	11,212	1,395	2,958	3,856	1,400	10,336	7,880

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,777百万円および固定資産に係る調整額265百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けて実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
553,988	31,004	24,299	59,824	669,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
534,100	36,066	17,754	43,613	631,533

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下N E Cと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、N E Cが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。N E Cは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、N E Cは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでN E Cの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)N E Cの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるN E Cの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてN E Cが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)N E Cが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)N E Cの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてN E Cが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)N E Cが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)N E Cに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、N E Cがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、N E Cが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。
本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。